平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月17日

上場会社名　宮地エンジニアリンググループ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　3431　URL　http://www.miyaji-eng.com/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 岩倉　健雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長　(氏名) 越後屋　秀博　TEL 03-5649-0111

定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　有価証券報告書提出予定日　平成24年6月28日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	17,915	△36.3	393	△85.3	396	△84.8	302	455.0
23年3月期	28,117	△20.7	2,675	22.4	2,598	30.0	54	△96.5

(注)包括利益　24年3月期　579百万円　(―%)　23年3月期　△136百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	4.45	―	2.7	1.3	2.2
23年3月期	0.80	―	0.5	7.1	9.5

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　―百万円　23年3月期　0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	28,084	11,401	40.6	167.44
23年3月期	33,370	10,839	32.5	159.18

(参考) 自己資本　24年3月期　11,401百万円　23年3月期　10,839百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,034	△32	△2,268	4,930
23年3月期	5,845	305	△3,391	6,199

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
24年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
25年3月期(予想)	―	―	―	―	―		―	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	20.4	100	△82.0	50	△91.3	20	△96.4	0.29
通期	23,000	28.4	500	27.1	400	1.0	300	△0.9	4.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	69,194,543 株	23年3月期	69,194,543 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,102,586 株	23年3月期	1,099,510 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	68,093,876 株	23年3月期	68,096,008 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	138	△9.5	4	20.1	2	△41.8	1	3.2
23年3月期	152	1.0	3	△40.7	3	△42.4	1	△22.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	0.02	―
23年3月期	0.02	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	8,964	8,771	97.8	128.81
23年3月期	9,903	8,770	88.6	128.80

(参考) 自己資本 24年3月期 8,771百万円 23年3月期 8,770百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 15
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 15
（７）追加情報 …… 17
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 17
（連結貸借対照表関係） …… 17
（連結損益計算書関係） …… 18
（連結包括利益計算書関係） …… 19
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 19
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 20
（セグメント情報等） …… 21
（有価証券関係） …… 24
（退職給付関係） …… 26
（１株当たり情報） …… 27
（重要な後発事象） …… 27
（開示の省略） …… 27
５．個別財務諸表 …… 28
（１）貸借対照表 …… 28
（２）損益計算書 …… 30
（３）株主資本等変動計算書 …… 31
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 33
６．その他 …… 33
（１）役員の異動 …… 33
（２）生産、受注及び販売の状況（連結） …… 33

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①　当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災やタイ洪水被害などの影響により生産や輸出が大きく低下するなど厳しい状況でしたが、その後、生産などに緩やかな持ち直しの動きが見られました。しかしながら、全体としては欧州の債務危機を背景とした海外経済の減速や円高の進行、株価の変動、デフレの影響などにより、景気は依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主力事業である橋梁につきましては、総発注量は低調に推移し前年を下回る結果となりました。また、熾烈な受注競争から価格面も引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような環境下、当社グループは、株式会社宮地鐵工所と宮地建設工業株式会社が平成23年３月31日に合併し、橋梁事業の総合エンジニアリング企業として発足した宮地エンジニアリング株式会社を中心に、製作・架設力などを最大限活かし、道路橋などの公共事業、鉄道橋・鉄構などの民間事業、合成床版などのＦＲＰ事業、保全・補修事業および海外事業に注力し、受注、売上、利益の安定確保の施策を継続的に推進しております。

当連結会計年度の受注高につきましては、橋梁の総発注量ならびに価格が低水準で推移し、民間工事も低迷するなか、技術提案力などの受注競争力強化に努めた結果、252億64百万円（前連結会計年度比38.2％増）となりました。

その具体的な内容は次のとおりであります。

橋梁では、国土交通省の二本木橋災害復旧工事、清水橋、町田立体鋼製橋脚その８・９、野広１号橋、串良川橋、中日本高速道路株式会社の大宮川橋、東京都の飛球対策施設、木根川橋耐震補強工事、千葉県の北千葉道路９号橋その３、印旛捷水路橋その１、神奈川県の函嶺洞門ＢＰ下流側橋、長野県の小道木１号橋、京都府道路公社の野田川橋、岩手県大船渡市の川口橋災害復旧工事、東日本旅客鉄道株式会社の横浜環状北線製作運搬、鉄建建設株式会社の新橋駅改良その３、品川駅点検通路製作架設、前田建設工業株式会社他JVの石神井公園駅付近高架工事などを、また建築他では前田建設工業株式会社のＵＲ南大沢免震工事、鹿島建設株式会社の宮城スタジアム鉄骨復旧工事などを受注いたしました。

売上高につきましては、手持ち工事量が減少したことおよび一部工事の着工・進捗が遅れたことなどにより179億15百万円（同36.3％減）となりました。

その具体的な内容は次のとおりであります。

橋梁では、国土交通省の当別川橋、磯子高架橋その３、東京ゲートブリッジ、恵良川橋、中日本高速道路株式会社の裏高尾橋、名古屋高速道路公社の東海通工区架設、首都高速道路株式会社の上部工補強３―４、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の仙台東西線竜の口橋りょう、千葉県の印旛沼渡河橋その４、沖縄県の伊良部大橋、東京都江東区の豊洲橋その５、東日本旅客鉄道株式会社のさがみ縦貫鋼製脚、株式会社大林組の東京駅北口通路改良工事、西武建設株式会社他JVの西武池袋線高野台大泉学園間立体工事、大成建設株式会社他JVの綾野南Ｂｏ架設、名工建設株式会社の新大阪駅宮原工区架設などを、また建築他では飛島建設株式会社他JVのスパリゾートハワイアンズ震災復旧工事などを売り上げました。

損益につきましては、生産の効率化、全社挙げての経費削減など経営全般にわたるコスト削減および設計変更による契約金額の増額などに注力したものの、前期のような採算性の高い大型工事が無く、売上高大幅減少の影響もあり、営業利益は３億93百万円（同85.3％減）、経常利益は３億96百万円（同84.8％減）、当期純利益は３億２百万円（同455.0％増）となりました。

②　次期の見通し

わが国経済の今後の見通しにつきましては、東日本大震災の復旧・復興需要等もあり、緩やかな回復基調が期待されるものの、当面は円高状況に加え、電力の供給力不足懸念、欧州の政治経済情勢や原油高の影響を背景とした海外経済の不安定さから、引き続き予断を許さない状況で推移するものと予想されます。

当業界におきましては、高速道路の４車線化事業や新名神高速道路等の建設凍結解除ならびに首都高速道路の大規模更新、整備新幹線や鉄道の連続立体化などが計画され、今後の需要が期待されます。しかしながら需給ギャップが解消されていないため、引き続き激しい受注競争が続くものと思われます。

当社グループは、新設橋梁事業、鉄道橋・鉄構などの民間事業の更なる強化を図るとともに、今後高い成長が期待される既設橋梁の保全・補修事業、合成床版などのＦＲＰ事業、海外事業、土木関連事業に経営資源を積極的に投入し経営基盤を強化して、一段の飛躍を図ってまいりたいと存じます。

加えて、グループが保有する実績・技術力・架設力を活かし、技術提案力、積算精度の向上を図り、情報収集力を高め、総力を挙げて安定的な受注の確保に努めてまいります。また、製作から架設までの総合的な技術力の強化と採算性の更なる向上を図ってまいります。

以上のような状況を踏まえて、次期の連結業績につきましては、売上高230億円、営業利益５億円、経常利益４億円、当期純利益３億円を予想いたしております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末と比較して52億85百万円減少し、280億84百万円となりました。

主な要因は、受取手形・完成工事未収入金が45億１百万円減少したためであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して58億47百万円減少し、166億83百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金が26億27百万円、短期借入金が22億39百万円、未払金が８億99百万円それぞれ減少したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して５億61百万円増加し、114億１百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が２億86百万円、実効税率変更により土地再評価差額金が２億90百万円それぞれ増加したためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して12億69百万円減少し49億30百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億34百万円の資金増加（前連結会計年度は58億45百万円の資金増加）となりました。税金等調整前当期純利益で３億60百万円の資金増加となったことに加え、売上債権は45億円減少し資金増加、仕入債務は26億27百万円減少し資金減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、32百万円の資金減少（前連結会計年度は３億５百万円の資金増加）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出88百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、22億68百万円の資金減少（前連結会計年度は33億91百万円の資金減少）となりました。主な要因は、短期借入金の減少22億39百万円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率（%）	25.8	21.0	27.4	32.5	40.6
時価ベースの自己資本比率（%）	13.3	9.2	18.7	23.1	39.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	―	―	―	1.5	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	―	―	43.2	8.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注５）平成20年３月期、平成21年３月期および平成22年３月期においては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと考えております。また、中長期的視点に立った、持続性の高い企業体質の確立と企業価値の向上を考慮した利益配分を行うことを基本方針といたしております。

当連結会計年度のグループの連結業績は、売上高減少の影響が大きかったものの、全社一丸のコスト削減の施策効果などにより営業利益、経常利益および当期純利益を確保することができました。しかしながら前連結会計年度に実施した千葉工場・松本工場の土地の減損の影響もあり、財務基盤の強化が課題となっているため、誠に遺憾ではありますが、当期末の配当は見送らせていただきます。また、次期の配当につきましては当社グループを取り巻く環境が不透明なことから現時点では未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

① 特定の製品への依存度について

当社グループの主力事業は橋梁等鋼構造物であり、公共事業が中心となっております。国・地方自治体の財政政策の動向等によっては、発注量・金額が抑制されて受注量・単価が減少し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 主要原材料の価格変動・調達リスクについて

当社グループの主力事業である橋梁等鋼構造物工事は鋼材を主要原材料として使用しており、原材料価格の動向、また供給状況によっては価格の高騰、品不足からの工程遅延や採算悪化を生じる可能性があります。

③ 工場の操業に伴うリスク

当社グループは、千葉工場（千葉県市原市）を主たる生産拠点とし、大型機械設備を使用しております。このため重大な事故、また地震や台風などの自然災害などによる損壊・損傷など予期せぬ事態が生じた場合には、工場の操業に影響を及ぼす可能性があります。

④ 事故などの安全上のリスクについて

当社グループの主力事業である橋梁等鋼構造物工事は非常に大きな重量物を扱っております。また施工場所が市街地や道路、鉄道の営業線に近接することもあり、一旦事故が発生すると重大な事故に繋がるリスクがあります。

当社グループでは、事故防止について最善の努力を尽くしておりますが、万が一事故を起こした場合には直接的損害のほか社会的信用の失墜、発注機関からの指名停止措置などの行政処分を受ける可能性があります。

⑤ 法的規制について

当社グループは、事業を営むにあたって建設業法等の法的規制を受けております。法令等を遵守するよう努めておりますが、遵守できなかった場合には、発注機関からの指名停止措置などの行政処分、刑事処分、民事訴訟等により、損害賠償金等が発生した場合には、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

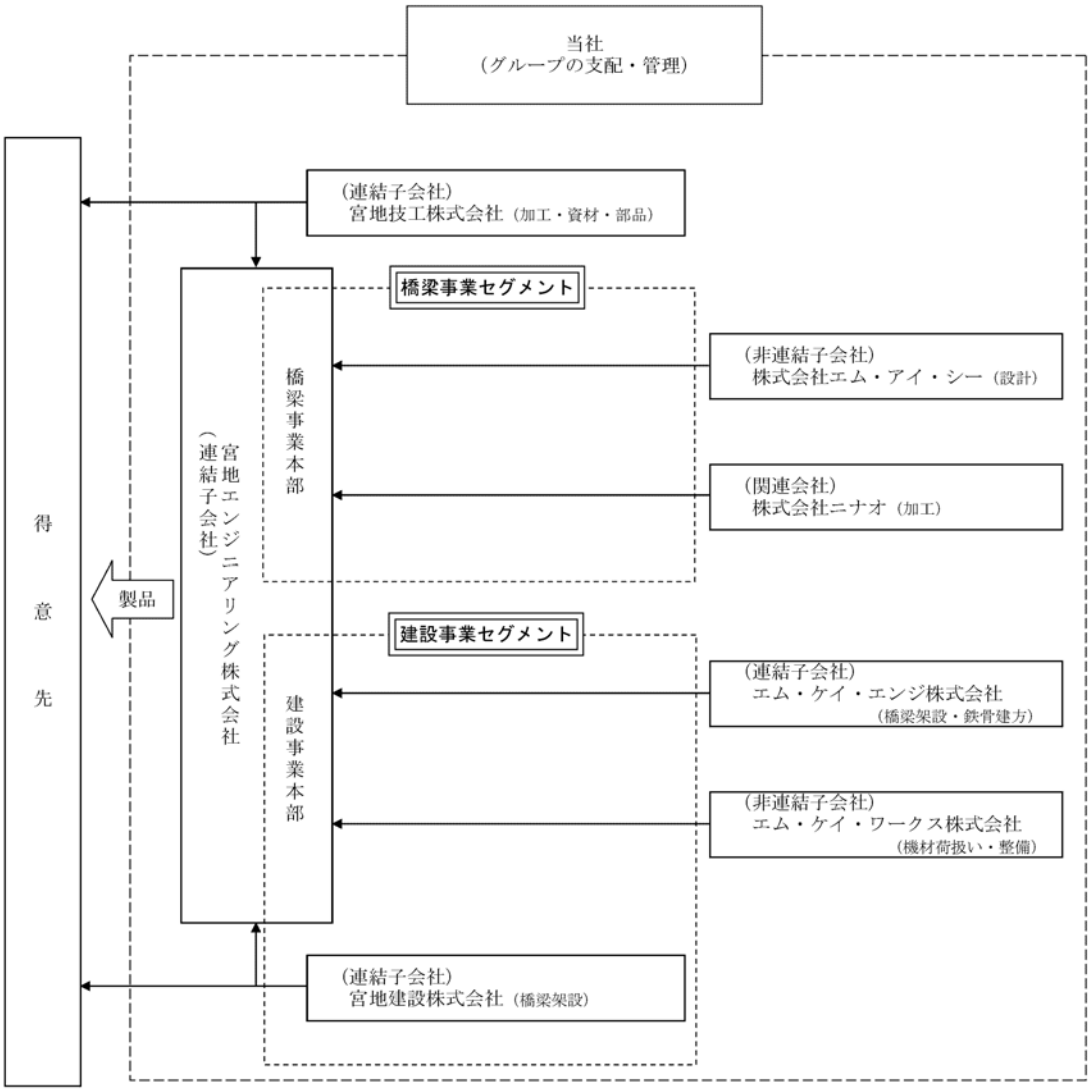
⑥ 製品の欠陥について

当社グループでは、品質管理に万全を期しておりますが、当社グループの施工物件に重大な瑕疵担保責任が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社６社および関連会社１社で構成され、橋梁、鉄骨等の鋼構造物の調査診断・点検、設計、製作、架設、補修・補強の請負、土木工事、プレストレストコンクリート工事の設計、施工・工事管理の請負を主として行っております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の事業の位置付けは系統図のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「鋼橋、建築、土木等社会インフラの建設・維持・補修の事業を通じて、豊かな国土と明るい社会創りに貢献する」ことを経営理念としております。この経営理念に基づき、コンプライアンス・リスク管理体制を整備・適切に運用して、公正な競争、社会や顧客のニーズに応える安全で優れた製品・施工・サービスを提供し、グループの持続的な成長の実現・維持を目指すとともに、株主・投資家をはじめ取引先、従業員、地域社会などのすべてのステークホルダーに対して企業としての社会的責任を全うできるよう努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、総合エンジニアリンググループとして広範囲にわたる橋梁技術に強みと特色を持ち、これを活かし、新設橋梁事業、鉄道橋・鉄構などの民間事業を中心に事業収益の改善を図ってまいりました。

しかしながら、公共事業費の抑制傾向が継続され橋梁の総発注量は低調に推移するなか、東日本大震災の影響による経済活動の低下、雇用情勢の悪化など当社グループを取り巻く事業環境がさらに厳しさを増すなど先行き不透明であることから、中長期的な予測は大変難しい状況となっております。

このような環境下、難局を乗り切り総合エンジニアリング企業として一層の企業価値向上を目的に、平成23年３月31日に株式会社宮地鐵工所と宮地建設工業株式会社が合併し、商号を宮地エンジニアリング株式会社とし新生出発いたしました。

当社グループは、株主の皆様、お客様ならびに関係各位のご期待に応えられるよう、グループとしての経営管理体制を一層強化し、安定した黒字体質を確固たるものとするよう宮地エンジニアリング株式会社を中核として、重複業務を集約し、経済合理性を最大限追求することを基本に、新設橋梁事業、鉄道橋・鉄構などの民間事業の受注力の更なる強化を図るとともに、今後高い成長が期待される既設橋梁の保全・補修事業、合成床版などのＦＲＰ事業、海外事業、土木関連事業に経営資源を積極的に投入し経営基盤の強化を期してまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,254,434	4,991,009
受取手形・完成工事未収入金	11,939,050	7,437,754
未成工事支出金	※4 339,717	※4 95,657
材料貯蔵品	22,009	21,604
繰延税金資産	538	4,019
その他	589,074	1,362,492
貸倒引当金	△6,950	－
流動資産合計	19,137,875	13,912,537
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 6,371,438	※2 6,325,627
減価償却累計額	△4,654,373	△4,726,073
建物・構築物（純額）	1,717,064	1,599,554
機械・運搬具	※2 7,729,049	※2 7,770,173
減価償却累計額	△6,781,815	△6,946,034
機械・運搬具（純額）	947,234	824,138
工具器具・備品	719,385	724,331
減価償却累計額	△639,887	△643,962
工具器具・備品（純額）	79,498	80,369
土地	※1, ※2 8,374,729	※1, ※2 8,374,729
リース資産	7,794	304,442
減価償却累計額	△2,507	△25,353
リース資産（純額）	5,286	279,089
建設仮勘定	900	－
有形固定資産合計	11,124,712	11,157,882
無形固定資産	170,874	187,973
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,625,200	※2 2,580,565
関係会社株式	34,669	18,002
繰延税金資産	4,924	8,820
その他	374,818	299,038
貸倒引当金	△102,890	△79,940
投資その他の資産合計	2,936,721	2,826,486
固定資産合計	14,232,309	14,172,342
資産合計	33,370,184	28,084,879

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	6,311,894	3,684,854
短期借入金	※2 8,760,000	※2 6,520,320
未払金	1,006,136	106,618
未払法人税等	60,249	50,073
未成工事受入金	770,811	950,694
完成工事補償引当金	4,580	12,300
工事損失引当金	※4 944,200	※4 689,448
賞与引当金	208,030	174,540
事業構造改善引当金	115,300	70,569
その他	171,641	331,580
流動負債合計	18,352,842	12,590,999
固定負債		
繰延税金負債	107,497	98,399
再評価に係る繰延税金負債	※1 2,504,337	※1 2,213,913
退職給付引当金	1,486,621	1,445,929
役員退職慰労引当金	49,037	47,445
資産除去債務	26,459	26,459
その他	3,914	260,305
固定負債合計	4,177,866	4,092,452
負債合計	22,530,709	16,683,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	3,746,234	3,746,234
利益剰余金	1,020,762	1,306,888
自己株式	△222,739	△223,189
株主資本合計	7,544,257	7,829,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155,621	141,474
土地再評価差額金	※1 3,139,596	※1 3,430,019
その他の包括利益累計額合計	3,295,217	3,571,494
純資産合計	10,839,475	11,401,427
負債純資産合計	33,370,184	28,084,879

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
完成工事高	28,117,871	17,915,753
完成工事原価	※2, ※5 23,700,050	※2, ※5 16,027,366
完成工事総利益	4,417,820	1,888,387
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,742,460	※1, ※2 1,494,942
営業利益	2,675,360	393,444
営業外収益		
受取利息	3,664	2,567
受取配当金	57,285	83,998
持分法による投資利益	2	－
スクラップ売却益	53,605	64,819
貸倒引当金戻入額	－	22,900
その他	64,866	45,622
営業外収益合計	179,424	219,908
営業外費用		
支払利息	135,402	119,457
シンジケートローン手数料	21,250	－
異常操業損失	42,812	75,600
その他	57,255	22,122
営業外費用合計	256,719	217,180
経常利益	2,598,065	396,172
特別利益		
貸倒引当金戻入額	30,984	－
完成工事補償引当金戻入額	11,900	－
固定資産売却益	※3 24,817	※3 4,843
投資有価証券売却益	131,006	－
受取保険金	－	46,320
その他	19,871	－
特別利益合計	218,579	51,163
特別損失		
貸倒引当金繰入額	6,455	－
固定資産除却損	※4 12,142	※4 32,403
減損損失	※6 3,620,528	－
災害による損失	－	47,488
その他	500,124	7,140
特別損失合計	4,139,251	87,032
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△1,322,606	360,303
法人税、住民税及び事業税	33,591	46,488
過年度法人税等戻入額	△10,296	－
法人税等調整額	△1,400,454	11,021
法人税等合計	△1,377,160	57,510
少数株主損益調整前当期純利益	54,553	302,793
当期純利益	54,553	302,793

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	54,553	302,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△191,204	△14,146
土地再評価差額金	－	290,423
その他の包括利益合計	△191,204	※　276,276
包括利益	△136,651	579,069
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△136,651	579,069

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,000,000	3,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,000,000	3,000,000
資本剰余金		
当期首残高	3,746,359	3,746,234
当期変動額		
自己株式の処分	△124	－
当期変動額合計	△124	－
当期末残高	3,746,234	3,746,234
利益剰余金		
当期首残高	△1,184,877	1,020,762
当期変動額		
当期純利益	54,553	302,793
土地再評価差額金の取崩	2,154,214	－
連結範囲の変動	△3,127	△16,667
当期変動額合計	2,205,640	286,125
当期末残高	1,020,762	1,306,888
自己株式		
当期首残高	△222,690	△222,739
当期変動額		
自己株式の取得	△213	△449
自己株式の処分	164	－
当期変動額合計	△49	△449
当期末残高	△222,739	△223,189
株主資本合計		
当期首残高	5,338,790	7,544,257
当期変動額		
当期純利益	54,553	302,793
自己株式の取得	△213	△449
自己株式の処分	40	－
土地再評価差額金の取崩	2,154,214	－
連結範囲の変動	△3,127	△16,667
当期変動額合計	2,205,466	285,676
当期末残高	7,544,257	7,829,933

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	346,826	155,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△191,204	△14,146
当期変動額合計	△191,204	△14,146
当期末残高	155,621	141,474
土地再評価差額金		
当期首残高	5,293,810	3,139,596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,154,214	290,423
当期変動額合計	△2,154,214	290,423
当期末残高	3,139,596	3,430,019
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,640,637	3,295,217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,345,419	276,276
当期変動額合計	△2,345,419	276,276
当期末残高	3,295,217	3,571,494
純資産合計		
当期首残高	10,979,427	10,839,475
当期変動額		
当期純利益	54,553	302,793
自己株式の取得	△213	△449
自己株式の処分	40	－
土地再評価差額金の取崩	2,154,214	－
連結範囲の変動	△3,127	△16,667
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,345,419	276,276
当期変動額合計	△139,952	561,952
当期末残高	10,839,475	11,401,427

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△1,322,606	360,303
減価償却費	380,571	357,479
減損損失	3,620,528	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△21,429	△29,900
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△11,320	7,720
工事損失引当金の増減額（△は減少）	698,100	△254,752
賞与引当金の増減額（△は減少）	△18,315	△33,490
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△443,999	△40,691
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△40,387	△1,591
受取利息及び受取配当金	△60,950	△86,566
支払利息	135,402	119,457
為替差損益（△は益）	△493	4,397
持分法による投資損益（△は益）	△2	－
有形固定資産売却損益（△は益）	△23,926	△4,576
有形固定資産除却損	12,142	32,403
投資有価証券売却損益（△は益）	△131,006	－
その他投資等評価損	500	2,650
売上債権の増減額（△は増加）	4,454,526	4,500,823
未成工事支出金の増減額（△は増加）	463,716	244,060
その他のたな卸資産の増減額（△は増加）	18,047	405
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△71,555	△822,335
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,516,184	△2,627,039
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△476,357	179,882
その他の流動負債の増減額（△は減少）	286,243	△407,144
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	57,086	－
その他	122,201	△42,758
小計	6,110,532	1,458,738
利息及び配当金の受取額	60,950	59,941
利息の支払額	△145,408	△120,678
法人税等の支払額	△180,899	△29,097
法人税等の還付額	－	47,002
特別退職金の支払額	－	△381,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,845,174	1,034,573

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,494	△6,027
有形固定資産の取得による支出	△82,431	△88,079
有形固定資産の売却による収入	28,682	5,174
有形固定資産の除却による支出	－	△11,224
無形固定資産の取得による支出	△5,792	△35,699
投資有価証券の売却による収入	265,000	－
投資有価証券の清算分配による収入	－	28,676
貸付けによる支出	△49,293	△9,443
貸付金の回収による収入	143,220	19,458
敷金及び保証金の差入による支出	△5,923	△2,882
敷金及び保証金の回収による収入	6,466	8,065
保険積立金の積立による支出	△972	△971
その他	12,478	60,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	305,938	△32,950
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△340,000	△2,239,680
長期借入金の返済による支出	△3,045,000	－
リース債務の返済による支出	△6,223	△28,651
自己株式の売却による収入	40	－
自己株式の取得による支出	△213	△449
配当金の支払額	△57	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,391,453	△2,268,832
現金及び現金同等物に係る換算差額	493	△2,243
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,760,152	△1,269,451
現金及び現金同等物の期首残高	3,663,480	6,199,716
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△223,917	－
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,199,716	※ 4,930,264

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　４社 主要な連結子会社の名称 宮地エンジニアリング㈱ 宮地建設㈱ 宮地技工㈱ エム・ケイ・エンジ㈱ (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱エム・アイ・シー エム・ケイ・ワークス㈱ （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
２．持分法の適用に関する事項	(1) 非連結子会社及び関連会社に対する投資について、持分法を適用しておりません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社（㈱エム・アイ・シー、エム・ケイ・ワークス㈱）及び関連会社（㈱ニナオ）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 当連結会計年度より、株式会社エム・アイ・シーは、持分法の対象から除いても連結財務諸表におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ　たな卸資産 （イ）未成工事支出金 個別法による原価法 （ロ）材料貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ　有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 （ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物　　７～51年 機械・運搬具　　２～10年

項目	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
(3) 重要な引当金の計上基準	ロ　無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。 ハ　リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 イ　貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ　完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に充てるため、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。 ハ　工事損失引当金 当連結会計年度末の手持工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、同時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、将来の損失に備えるため、当連結会計年度末後の損失見積額を計上しております。 ニ　賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ホ　事業構造改善引当金 事業構造改善の一環として操業停止を決定した松本工場における、平成23年度から３年間の有形固定資産の減価償却費見積高を計上しております。 ヘ　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異の主な処理は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定率法により按分した額、または、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ト　役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は、17,173,966千円であります。
(5) のれんの償却方法及び償却期間	のれんの償却については、５年間の均等償却を行っております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
※１　事業用土地の再評価 一部の連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める固定資産税評価額で算出しております。 再評価実施日　平成12年３月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　1,549,829千円	※１　事業用土地の再評価 一部の連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める固定資産税評価額で算出しております。 再評価実施日　平成12年３月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　1,737,072千円
※２　担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 建物・構築物　218,710千円 機械・運搬具　2,181千円 土地　7,567,380千円 投資有価証券　1,386,897千円 合計　9,175,169千円 上記に対する債務 短期借入金　8,210,000千円 ３　受取手形割引高　205,400千円 受取手形裏書譲渡高　71,406千円	※２　担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 建物・構築物　207,571千円 機械・運搬具　2,181千円 土地　7,567,380千円 投資有価証券　1,286,804千円 合計　9,063,937千円 上記に対する債務 短期借入金　6,520,320千円 ３　受取手形裏書譲渡高　94,938千円
※４　損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は25,464千円であります。	※４　損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は1,901千円であります。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料諸手当及び賞与　655,466千円 旅費交通費　114,484千円 退職給付費用　57,538千円	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料諸手当及び賞与　558,369千円 旅費交通費　111,001千円 退職給付費用　59,826千円
※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費　50,843千円	※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費　48,501千円
※３　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械・運搬具　24,817千円	※３　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械・運搬具　4,843千円
※４　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械・運搬具　10,839千円 工具器具・備品　1,302千円 計　12,142千円	※４　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物・構築物　20,479千円 機械・運搬具　37千円 工具器具・備品　661千円 撤去費用　11,224千円 計　32,403千円
※５　完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額　698,100千円	※５　完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額　△254,752千円
※６　減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。	

場所	用途	種類	減損損失額（千円）
千葉県市原市	工場	土地	3,580,834
長野県松本市	遊休	土地	39,694

当社グループは、まず当社および連結子会社別にグルーピングを行い、さらにそれぞれの連結子会社において事業用資産、個別の賃貸用不動産、共用資産にグルーピングを行っております。そのうち連結子会社宮地エンジニアリング株式会社は、社内管理単位である事業本部単位にグルーピングを行い、さらに各事業本部の中で、工場別、個別の賃貸用不動産、共用資産にグルーピングをしております。

宮地エンジニアリング株式会社における資産グループのうち、上記千葉県市原市および長野県松本市の土地につきましては、時価が簿価に対して著しく下落しているため、あるいは遊休地となっているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、上記資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.19％で割り引いて算出しております。また、長野県松本市の資産の回収可能価額は固定資産税評価額を使用しております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	△41,722百万円
組替調整額	―
税効果調整前	△41,722
税効果額	27,575
その他有価証券評価差額金	△14,146
土地再評価差額金：	
税効果額	290,423
その他の包括利益合計	276,276

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	69,194	―	―	69,194
合計	69,194	―	―	69,194
自己株式				
普通株式　（注）	1,097	2	0	1,099
合計	1,097	2	0	1,099

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加２千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少０千株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	69,194	―	―	69,194
合計	69,194	―	―	69,194
自己株式				
普通株式　（注）	1,099	3	―	1,102
合計	1,099	3	―	1,102

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加３千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年３月31日現在） 現金預金勘定　6,254,434千円 預入期間が３か月を超える定期預金　△54,718千円 現金及び現金同等物　6,199,716千円	※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成24年３月31日現在） 現金預金勘定　4,991,009千円 預入期間が３か月を超える定期預金　△60,745千円 現金及び現金同等物　4,930,264千円

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、橋梁、鉄骨等の鋼構造物の調査診断・点検、設計、製作、架設、補修・補強の請負ならびに土木工事、プレストレストコンクリート工事の設計、施工・工事管理の請負を主として行っております。当社は事業会社である宮地エンジニアリング株式会社及び宮地建設株式会社等の支配、管理を目的とする持株会社であります。

したがって、当社グループは、事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「橋梁事業」、「建設事業」の２つを報告セグメントとしております。

「橋梁事業」とは、宮地エンジニアリング株式会社の橋梁事業本部（旧株式会社宮地鐵工所）で、新設橋梁の設計・製作・現場施工、既設橋梁の維持・補修・補強、橋梁周辺鋼構造物、複合構造物の設計・製作・現場施工、その他鋼構造物の製作・現場施工、ＦＲＰ構造物の販売等を行っております。

「建設事業」とは、宮地エンジニアリング株式会社の建設事業本部（旧宮地建設工業株式会社）及び宮地建設株式会社で、新設橋梁の設計・製作・現場施工、既設橋梁の維持・補修・補強、橋梁周辺鋼構造物、複合構造物の現場施工、プレストレストコンクリート橋梁、その他土木事業、大空間・超高層建築物、鉄塔、煙突、工場建物、既設構造物の耐震・免震工事等を行っております。

なお、従来は宮地鐵工所（株式会社宮地鐵工所及び宮地技工株式会社）と宮地建設工業（宮地建設工業株式会社、宮地建設株式会社及びエム・ケイ・エンジ株式会社）の２つを報告セグメントとしておりましたが、平成23年３月31日付で株式会社宮地鐵工所と宮地建設工業株式会社が合併したため、当連結会計年度より上記セグメントに変更しております。

当該事業会社の再編を反映した前連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」は、以下のとおりです。

（単位：千円）

	報告セグメント		その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	橋梁事業	建設事業				
売上高						
外部顧客への売上高	18,270,496	9,783,506	63,868	28,117,871	－	28,117,871
セグメント間の内部売上高又は振替高	395,541	1,670,137	1,165,662	3,231,340	△3,231,340	－
計	18,666,037	11,453,643	1,229,531	31,349,211	△3,231,340	28,117,871
セグメント利益	1,180,543	1,564,312	9,568	2,754,425	△79,064	2,675,360
セグメント資産	27,687,164	8,837,067	10,069,309	46,593,541	△13,223,356	33,370,184
セグメント負債	22,314,745	2,866,747	1,244,476	26,425,969	△3,895,259	22,530,709
その他の項目						
減価償却費	272,776	105,031	2,762	380,571	－	380,571
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	22,946	69,955	－	92,901	－	92,901

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社（純粋持株会社）及び重要性が乏しい子会社であります。

２．調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去69,449千円及び全社費用△148,514千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間債権債務消去であります。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基礎となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

「１．報告セグメントの概要」に記載のとおりであります。

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	橋梁事業	建設事業				
売上高						
外部顧客への売上高	10,028,564	7,818,268	32,765	17,879,598	36,155	17,915,753
セグメント間の内部売上高又は振替高	475,962	366,020	1,290,195	2,132,177	△2,132,177	－
計	10,504,526	8,184,288	1,322,960	20,011,776	△2,096,022	17,915,753
セグメント利益	△95,223	461,006	△644	365,138	28,306	393,444
セグメント資産	22,091,579	8,905,488	9,177,714	40,174,782	△12,089,902	28,084,879
セグメント負債	16,674,137	2,426,964	349,866	19,450,969	△2,767,516	16,683,452
その他の項目						
減価償却費	269,672	86,334	2,304	358,311	△831	357,479
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	177,712	51,502	108	229,322	－	229,322

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社（純粋持株会社）及び重要性が乏しい子会社であります。

２．調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、工事進行基準売上高の調整額及びセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額は、工事進行基準利益の調整額11,570千円、セグメント間取引消去149,948千円及び全社費用△133,211千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間債権債務消去であります。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b．関連情報

Ⅰ　前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	6,781,663	橋梁事業、建設事業

Ⅱ　当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	3,431,843	橋梁事業、建設事業

c．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

（単位：千円）

	橋梁事業	建設事業	合計
減損損失	3,620,528	－	3,620,528

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成23年３月31日）

１．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,444,901	982,064	462,837
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	1,444,901	982,064	462,837
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,020,408	1,221,705	△201,296
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	1,020,408	1,221,705	△201,296
合計		2,465,310	2,203,769	261,540

（注）　非上場株式（連結貸借対照表計上額　159,889千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
(1) 株式	265,000	131,006	－
(2) 債券			
①　国債・地方債等	－	－	－
②　社債	－	－	－
③　その他	－	－	－
(3) その他	－	－	－
合計	265,000	131,006	－

当連結会計年度（平成24年３月31日）

１．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,206,465	761,851	444,613
	(2) 債券			
	①　国債・地方債等	－	－	－
	②　社債	－	－	－
	③　その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	1,206,465	761,851	444,613
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,217,122	1,441,917	△224,795
	(2) 債券			
	①　国債・地方債等	－	－	－
	②　社債	－	－	－
	③　その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	1,217,122	1,441,917	△224,795
合計		2,423,587	2,203,769	219,818

（注）　非上場株式（連結貸借対照表計上額　156,977千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

主要な連結子会社は退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
(1) 退職給付債務（千円）	△3,174,376	△3,085,237
(2) 年金資産（千円）	1,373,962	1,211,133
(3) 未積立退職給付債務（(1)＋(2)）（千円）	△1,800,413	△1,874,104
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	366,977	467,486
(5) 未認識過去勤務債務（千円）	△53,185	△39,311
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)＋(4)＋(5)（千円）	△1,486,621	△1,445,929
(7) 前払年金費用（千円）	－	－
(8) 退職給付引当金（(6)－(7)）（千円）	△1,486,621	△1,445,929

（注） 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
退職給付費用（千円）	288,788	270,823
(1) 勤務費用（千円）	189,721	185,557
(2) 利息費用（千円）	75,632	63,136
(3) 期待運用収益（減算）（千円）	△23,500	△20,559
(4) 過去勤務債務の費用処理額（千円）	60,809	△13,874
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	△13,874	56,563

（注）１．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

２．上記退職給付費用以外に、特別退職金を前連結会計年度において特別損失に75,592千円計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
(1)　退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準 ポイント基準	期間定額基準 ポイント基準
(2)　割引率（%）	2.0	1.2～2.0
(3)　期待運用収益率（%）	1.1 ～ 1.8	1.1 ～ 1.8
(4)　過去勤務債務の額の処理年数（年）	5 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）	5 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）
(5)　数理計算上の差異の処理年数（年）	10 ～ 13 （各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法または定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	10 ～ 13 （各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法または定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
１株当たり純資産額	159.18円	１株当たり純資産額	167.44円
１株当たり当期純利益金額	0.80円	１株当たり当期純利益金額	4.45円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益（千円）	54,553	302,793
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	54,553	302,793
期中平均株式数（千株）	68,096	68,093

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、税効果会計、金融商品、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

また、関連当事者情報、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記については該当事項がないため開示を省略しております。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,581	21,996
未収入金	39,395	36,769
前払費用	2,408	836
繰延税金資産	189	217
短期貸付金	930,000	－
その他	33	13
流動資産合計	998,607	59,832
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,792	1,792
減価償却累計額	△515	△778
建物（純額）	1,276	1,013
工具、器具及び備品	528	528
減価償却累計額	△502	△502
工具、器具及び備品（純額）	26	26
有形固定資産合計	1,302	1,039
投資その他の資産		
関係会社株式	8,899,749	8,899,749
その他	3,589	3,473
投資その他の資産合計	8,903,339	8,903,222
固定資産合計	8,904,642	8,904,262
資産合計	9,903,249	8,964,094
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,100,000	170,000
未払金	20,757	18,934
未払法人税等	1,353	－
その他	1,677	709
流動負債合計	1,123,788	189,644
固定負債		
役員退職慰労引当金	9,053	3,414
固定負債合計	9,053	3,414
負債合計	1,132,841	193,059

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金		
資本準備金	2,597,947	2,597,947
その他資本剰余金	3,498,843	3,498,843
資本剰余金合計	6,096,791	6,096,791
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,393	3,469
利益剰余金合計	2,393	3,469
自己株式	△328,775	△329,225
株主資本合計	8,770,408	8,771,035
純資産合計	8,770,408	8,771,035
負債純資産合計	9,903,249	8,964,094

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業収益		
経営指導料	152,500	138,000
営業費用		
販売費及び一般管理費	148,514	133,211
営業利益	3,985	4,788
営業外収益		
受取利息	10,177	6,537
その他	－	0
営業外収益合計	10,177	6,538
営業外費用		
支払利息	10,285	8,831
その他	－	237
営業外費用合計	10,285	9,068
経常利益	3,877	2,258
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	116	－
特別損失合計	116	－
税引前当期純利益	3,761	2,258
法人税、住民税及び事業税	2,736	1,210
法人税等調整額	△18	△28
法人税等合計	2,718	1,182
当期純利益	1,042	1,076

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,000,000	3,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,000,000	3,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,597,947	2,597,947
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,597,947	2,597,947
その他資本剰余金		
当期首残高	3,498,968	3,498,843
当期変動額		
自己株式の処分	△124	－
当期変動額合計	△124	－
当期末残高	3,498,843	3,498,843
資本剰余金合計		
当期首残高	6,096,915	6,096,791
当期変動額		
自己株式の処分	△124	－
当期変動額合計	△124	－
当期末残高	6,096,791	6,096,791
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,350	2,393
当期変動額		
当期純利益	1,042	1,076
当期変動額合計	1,042	1,076
当期末残高	2,393	3,469
自己株式		
当期首残高	△328,726	△328,775
当期変動額		
自己株式の取得	△213	△449
自己株式の処分	164	－
当期変動額合計	△49	△449
当期末残高	△328,775	△329,225

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本合計		
当期首残高	8,769,539	8,770,408
当期変動額		
当期純利益	1,042	1,076
自己株式の取得	△213	△449
自己株式の処分	40	－
当期変動額合計	868	626
当期末残高	8,770,408	8,771,035
純資産合計		
当期首残高	8,769,539	8,770,408
当期変動額		
当期純利益	1,042	1,076
自己株式の取得	△213	△449
自己株式の処分	40	－
当期変動額合計	868	626
当期末残高	8,770,408	8,771,035

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況（連結）

① 生産の状況

（単位：千円、単位未満切捨）

製品別	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）
橋梁	23,309,547	94.0	16,352,461	91.2
建築他	1,498,920	6.0	1,576,006	8.8
合計	24,808,467	100.0	17,928,468	100.0

② 受注の状況

（受注高）

（単位：千円、単位未満切捨）

製品別	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）
橋梁	16,805,624	92.0	21,069,306	83.4
建築他	1,470,835	8.0	4,194,957	16.6
合計	18,276,460	100.0	25,264,264	100.0

（受注残高）

（単位：千円、単位未満切捨）

製品別	前連結会計年度末 （平成23年３月31日）		当連結会計年度末 （平成24年３月31日）	
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）
橋梁	15,024,044	95.2	19,768,081	85.5
建築他	753,962	4.8	3,358,435	14.5
合計	15,778,006	100.0	23,126,517	100.0

③ 販売の状況

（単位：千円、単位未満切捨）

製品別	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）
橋梁	26,347,503	93.7	16,325,270	91.1
建築他	1,770,367	6.3	1,590,483	8.9
合計	28,117,871	100.0	17,915,753	100.0

※　橋梁とは、新設橋梁の設計・製作・現場施工、既設橋梁の維持・補修・補強、橋梁周辺鋼構造物、複合構造物の設計・製作・現場施工、プレストレストコンクリート橋梁、ＦＲＰ構造物、その他土木事業であります。

建築他とは、大空間・超高層建築物、鉄塔、煙突、工場建物、その他鋼構造物の製作・現場施工、既設構造物の耐震・免震工事、その他の事業であります。